

2. 技術支援

2.1 技術相談

中小企業などから受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

相談件数は、来所 29,198 件 (21.6%)、電話 52,797 件 (39.0%)、メール 41,649 件 (30.8%)、その他 11,576 件 (8.6%) であり、総相談件数は 135,220 件であった。企業規模別では中小企業 105,416 件 (78.0%) であり、技術分野別では材料、評価技術、エレクトロニクスが多かった。

企業規模別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
一般	5,517	7,873	8,928	2,028	24,346	18.0
中小企業	23,120	43,421	29,991	8,884	105,416	78.0
中小企業団体	286	461	922	152	1,821	1.3
公益法人等	275	1,042	1,808	512	3,637	2.7
合計	29,198	52,797	41,649	11,576	135,220	100.0

技術分野別の技術相談件数 (件)

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	216	819	380	79	1,494	1.1
IT	625	2,203	3,714	64	6,606	4.9
エレクトロニクス	5,014	6,209	4,082	219	15,524	11.5
システムデザイン	1,999	3,512	2,528	1,715	9,754	7.2
環境	2,024	3,568	2,427	172	8,191	6.1
少子高齢・福祉	42	240	126	108	516	0.4
バイオテクノロジー	53	396	380	24	853	0.6
材料	5,385	9,914	8,695	1,425	25,419	18.8
精密加工	1,748	1,934	1,751	518	5,951	4.4
光音・照明	1,109	3,372	4,029	404	8,914	6.6
繊維	2,769	3,109	1,615	530	8,023	5.9
放射線	696	2,302	2,324	196	5,518	4.1
評価技術	6,240	9,941	5,343	1,266	22,790	16.8
技術連携	65	294	724	148	1,231	0.9
その他	1,213	4,984	3,531	4,708	14,436	10.7
合計	29,198	52,797	41,649	11,576	135,220	100.0

2.2 総合支援窓口

2.2.1 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用等の試験の受け付けをスピーディーに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。9年間で約4万枚のカードを発行し、お客さまへのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数（枚）

	累計枚数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成18～22年度
本部	29,303	3,200	4,242	4,515	2,923	14,423
城東支所	1,771	201	220	132	100	1,118
墨田支所	1,913	273	229	184	174	1,053
城南支所	1,773	77	105	117	144	1,330
旧駒沢支所	372	—	—	—	—	372
多摩テクノプラザ	4,718	694	700	754	945	1,625
合計	39,850	4,445	5,496	5,702	4,286	19,921

*本部は旧西が丘本部分、多摩テクノプラザは旧多摩・八王子支所分を含む。

2.2.2 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客さまの利便性を考慮して平成18年度よりコンビニ収納や銀行振込による取り扱いを開始した。また、平成20年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした。

料金収納状況

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数（件）	18,138	2,535	9,090	3,466	1	33,230
支払い金額（千円）	195,032	21,188	352,920	74,632	12	643,784
金額比率（％）	30.3	3.3	54.8	11.6	0.0	100.0

2.3 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家（エンジニアリングアドバイザー・技術指導員）が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成26年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援（実地技術支援A）42社195日、技術指導員と職員による支援（実地技術支援B）76日、職員による支援（実地技術支援C）854日であり、技術分野別では、材料、エレクトロニクス、システムデザイン、環境が多かった。目的別では製品開発、品質管理が多かった。

<実地技術支援Aの主な支援内容>

- CE マーケティング・海外規格取得に関する支援
- デザイン開発・設計・販売促進に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製造コスト削減と販路開拓
- システム設計・構築に関する支援
- 精密機械加工に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率 (%)
ナノテクノロジー	0	0	18	18	1.6
IT	22	0	71	93	8.3
エレクトロニクス	31	9	119	159	14.1
システムデザイン	12	46	51	109	9.7
環境	29	3	73	105	9.3
少子高齢・福祉	0	0	4	4	0.4
バイオテクノロジー	5	1	35	41	3.6
材料	9	8	157	174	15.5
精密加工	29	2	48	79	7.0
光音・照明	9	3	60	72	6.4
繊維	11	0	72	83	7.4
放射線	0	0	4	4	0.4
評価技術	10	2	87	99	8.8
技術連携	0	0	4	4	0.4
その他	28	2	51	81	7.2
合 計	195	76	854	1,125	100.0

目的別の実地技術支援日数（日）

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率（％）
品質証明	5	0	20	25	2.2
品質管理	46	13	121	180	16.0
性能評価	16	0	94	110	9.8
製品開発	85	30	334	449	39.9
技術開発	24	4	128	156	13.9
事故関連	0	3	54	57	5.1
その他	19	26	103	148	13.2
合 計	195	76	854	1,125	100.0

2.4 依頼試験

2.4.1 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料などについて各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善および事故品の原因究明などの技術支援を実施した。

平成 26 年度の依頼試験の実績を以下表に、試験件数の目的別構成比および地域別構成比を図 1 および 2 に示す。

平成 26 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
（一）強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	17,338	44,498,721
（二）特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	585	6,928,457
（三）組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,355	7,425,208
（四）非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	20,125	24,388,813
（五）塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	729	1,887,191
（六）表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールディスク乾燥摩擦試験ほか	1,795	4,552,366
（七）照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	167	294,754
小 計	43,094	89,975,510

試験項目	試験件数	金額（円）
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	5,566	11,899,659
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	2,165	5,256,489
小 計	7,731	17,156,148
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	141	704,298
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	8,411	80,629,786
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	322	1,254,342
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,150	5,775,053
小 計	10,024	88,363,479
四 機械器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	935	2,657,498
(二) メカトロニクス・ロボット性能試験 産業用ロボットによる耐久性試験ほか	608	130,562
(三) ロボットによる耐久性試験 ロボットアームによる繰り返し試験	334	55,118
小 計	1,877	2,843,178
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,624	1,264,594
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	337	1,060,117
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	3	12,722
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	2,607	7,545,484
(六) 構造および性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	2,889	10,347,682

試験項目	試験件数	金額（円）
(七) 部品および材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	61	246,470
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	17	92,364
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	2,217	4,128,115
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	27	119,361
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	2,701	23,261,778
小 計	12,483	48,078,687
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	6,738	16,099,501
(二) 材料および装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	1,712	8,247,620
小 計	8,450	24,347,121
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	866	8,805,120
(二) 機器および光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,001	23,584,596
小 計	3,867	32,389,716
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの(加振、共振、伝達特性、衝撃試験)	3,161	20,791,815
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	19,093	17,757,445
(三) 耐候性試験 促進耐候試験(サンシャインカーボンアーク灯式、キセノン アーク灯式)、促進耐光試験(紫外線カーボンアーク灯式)	6,156	46,694,070
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	11,892	22,839,613
小 計	40,302	108,082,943
九 材料および製品の加工		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	787	4,113,129
(二) 冶金加工 大気溶解鑄造、圧粉成形	24	100,110
小 計	811	4,213,239

試験項目	試験件数	金額 (円)
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	1,565	1,501,760
(三) グラフィックデザイン	29	51,591
小 計	1,594	1,553,351
十一 繊維製品試験および試験的加工		
(一) 繊維工業用原料および材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験(質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸び率、寸法変化、防水性等)、染色仕上げ加工試験(染色堅ろう度試験、浸染試験等)、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレーム解析試験ほか	8,415	11,317,282
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	108	122,399
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備(ねん糸、繰り返し、整経等)、 編織(編成)コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	1,790	389,821
小 計	10,313	11,829,502
十二 成績証明書の交付		
成績証明書および成績証明書(副本)の交付ほか	6,070	1,066,956
成績証明書および成績証明書(副本)等の交付に当たって 郵送する場合の手数料等	3,719	1,866,852
小 計	9,789	2,933,808
端数処理に伴う減額		▲58,842
急速料金 依頼試験料金の100%増額	(501)	2,075,250
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額	(4,109)	▲6,898,220
総 合 計	150,335	426,884,870

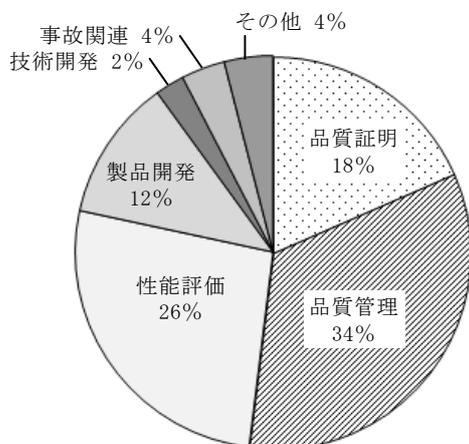


図1 依頼試験件数の目的別構成率

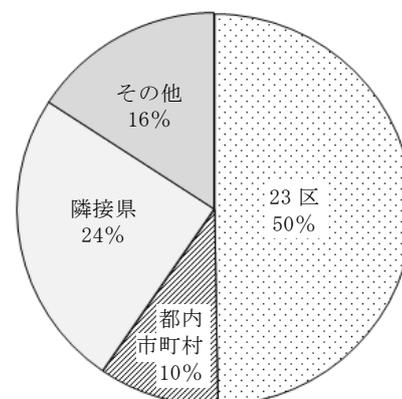


図2 依頼試験件数の地域別構成率

(※隣接県は、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県)

2.4.2 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいは JIS などの規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 26 年度には、320 件、15,501,510 円を実施した。

オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 44 件、品質管理 77 件、性能評価 85 件、製品開発 54 件、技術開発 23 件、事故関連 25 件、その他 12 件であった。

2.4.3 試験所認定制度への取り組み

平成 18 年度より、校正事業者登録制度による依頼試験業務を開始した。また、平成 20 年 12 月より、英文の校正証明書の発行ができるようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書および試験報告書は世界 74 国・地域、89 機関（平成 27 年 3 月現在）で受け入れが認められることとなった。

今年度、新たに JNLA 認定を取得し、登録分野が 5 分野に拡大した。国際的な試験品質保証体系である事業を推進することで、世界に通用する校正証明書や試験報告書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

(1) 計量法校正事業者登録制度（JCSS）

都産技研本部は、電気（直流抵抗器）および温度（熱電対）の区分で国際 MRA 対応の JCSS（計量法校正事業者登録制度）登録認定を受けており、ILAC MRA 付き JCSS 認定シンボルの入った校正証明書を発行することができる。そのため都産技研が発行する JCSS 校正証明書は、ILAC に加盟する世界中の国々で有効である。また、長さ（1 次元寸法測定器）の区分で平成 26 年 10 月に申請を行い、平成 27 年度登録認定の予定である。



当センターは、認定基準として ISO/IEC 17025 (JIS Q 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。

当センターは、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は、当センターの認定番号です。

(2) 多摩テクノプラザ EMC サイトの試験所認定制度（VLAC）

多摩テクノプラザ EMC サイトは、平成 25 年 2 月に株式会社電磁環境試験所認定センター（VLAC）より ISO/IEC 17025 試験所認定を受けた。認定範囲は、VCCI、FCC、CSISPR22、EN55022、J55022（4 章）の規格に基づいた 10m 法電波暗室での放射妨害波試験、伝導妨害波試験（電源ポート）および伝導妨害波試験（通信ポート）の EMC 試験である。平成 25 年度から認定範囲における規格適合確認試験を開始した。さらに、英文の試験成績書の発行も実施した。平成 27 年 2 月には VLAC の更新審査により試験適合評価を受けた。



(3) 試験事業者登録制度（JNLA）登録

都産技研本部は、平成 26 年 10 月に独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）より、照明分野における JNLA 試験事業者として国際 MRA に対応した登録認定を受けた。続けて平成 27 年 1 月には鉄鋼・非鉄金属分野における登録認定も受けた。これにより、照明器具電気的特性試験（全光束、消費電力）、光源色試験（色彩）および金属材料引張試験では、国際相互承認シンボルを付与した試験報告書の発行が可能となった。また、平成 26 年 11 月より施行された、電球形 LED ランプのトップランナー制度適合性確認試験も対応可能となり、8 件実施した。



当センターは、APLAC 及び ILAC の相互承認の署名者である IAJapan により認定された試験所であり、認定国際基準に対応しています。

JNLA 140361JP は当センターの認定番号です。

2.4.4 環境計量証明事業の登録

依頼試験などの測定分析業務において信頼性の高いデータを提供するため、平成 20 年 4 月に区分「濃度」、平成 21 年 3 月に区分「音圧レベル」、「振動加速度レベル」の計量証明事業者登録を完了した。平成 23 年 10 月の本部移転後も、試験実施体制を再整備し、事業を継続している。計量証明用設備の管理を徹底し、担当者のスキル向上に取り組むことで、充実した受け入れ態勢を継続している。

2.5 機器整備

2.5.1 機器整備一覧

平成 26 年度は、生活技術開発セクター関連の機器など需要が増加した分野の機器や、平成 26 年 12 月に開設した城南支所先端計測加工ラボ用の機器を中心に全 61 機種を整備した。平成 26 年度の主要な機器整備は以下のとおりである。

平成 26 年度機器整備実績

	機 器 名	事業所	組織
1	組込みソフトウェアテスト自動化システム	本部	情報技術 G
2	トルクメータ		電子半導体技術 G
3	アイソレーションシステム		電子半導体技術 G
4	プログラマブルロジックコントローラ		電子半導体技術 G
5	絶縁型オシロスコープ		電子半導体技術 G
6	デジタルオシロスコープ		電子半導体技術 G
7	直流安定化電源		電子半導体技術 G
8	バレル研磨機		機械技術 G
9	マシニングセンタ		機械技術 G
10	切削動力計		機械技術 G
11	金属粉末積層造形システム		機械技術 G
12	音響分析装置		光音技術 G
13	温度計		光音技術 G
14	ポータブル音響分析装置		光音技術 G
15	精密照度計システム		光音技術 G
16	光断層画像撮影システム		光音技術 G
17	偏光イメージングシステム		光音技術 G
18	エネルギー分散型 X 線分析装置		表面技術 G
19	光沢計		表面技術 G
20	少量成形シリンダ		材料技術 G
21	熱分解装置オートサンプラー		材料技術 G
22	GC-MS データ解析システム		材料技術 G
23	高速液体クロマトグラフ用検出器		環境技術 G
24	オートクレーブ		環境技術 G
25	インキュベーター(2 台)		環境技術 G
26	高速冷却遠心機		環境技術 G
27	凍結切片作製システム		バイオ応用技術 G
28	分析用超遠心システム		バイオ応用技術 G
29	三次元測定機		高度分析開発 S
30	白色干渉計		高度分析開発 S
31	オスミウムコーター		高度分析開発 S
32	CO ₂ &ファイバーレーザー加工機		システムデザイン S

	機 器 名	事業所	組織
33	シールプリンタ	本部	システムデザイン S
34	雷サージ発生装置		実証試験 S
35	三次元カラーレスキャナシステム	城東支所	城東支所
36	元素分析装置付卓上走査型電子顕微鏡		城東支所
37	赤外分光光度計		城東支所
38	疲労試験機	墨田支所	生活技術開発 S
39	衝撃試験機		生活技術開発 S
40	高圧形破裂試験機		生活技術開発 S
41	気象温度計		生活技術開発 S
42	リバーズエンジニアリングシステム		生活技術開発 S
43	透湿試験機能付き恒温恒湿槽		生活技術開発 S
44	フルカラー三次元造形装置		生活技術開発 S
45	非接触ハンディ 3D カラーレスキャナ		生活技術開発 S
46	促進耐侯性試験機	城南支所	城南支所
47	硬さ試験機		城南支所
48	微粒子計測装置		城南支所
49	二重収束型 ICP 質量分析装置		城南支所
50	溶融積層造形装置		城南支所
51	三次元デジタイザ		城南支所
52	非接触式三次元寸法計測機		城南支所
53	走査型電子顕微鏡		城南支所
54	万能試験機		城南支所
55	雷サージ試験機	多摩 テクノ プラザ	電子・機械 G
56	アンテナマスト		電子・機械 G
57	パルスノイズ試験機		電子・機械 G
58	交流安定化電源		電子・機械 G
59	テクスチャー評価装置		繊維・化学 G
60	生地用インクジェットプリントシステム		繊維・化学 G
61	T0 形ピリング試験機		繊維・化学 G

※組織名の表記について、「G」グループの略、「S」セクターの略。

2.5.2 経済産業省平成 25 年度補正予算事業による機器整備およびその取り組み

経済産業省平成 25 年度補正予算事業「地域オープンイノベーション促進事業」（設備機器の導入・利活用事業）（関東地域）の委託先として応募し、平成 26 年 7 月 15 日採択された。

本事業は、関東地方産業競争力強化戦略（関東地方産業競争力協議会）で特定された戦略分野である「航空機関連産業分野」に沿って、1 都 10 県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県）の公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）が技術的課題の解決に資する設備機器を整備し、広域的な利活用を促進することを目的とする。

(1) 機器整備

1 都 10 県公設試に計 13 機種を導入した。うち都産技研では、減圧恒温恒湿槽を実証試験セクターに導入した。

(2) 導入機器の利用促進に向けた活動

1) 利用促進シンポジウムの開催

本事業で導入した機器の利用促進と航空機を含む先端ものづくり産業の最新の情報提供を目的に「先端ものづくり（航空機）産業の未来」と題したシンポジウムを開催した。

利用促進シンポジウムの開催内容

開催年月日	開催場所	タイトル	講師	参加者数 (人)
平成 26 年 12 月 19 日	本部 東京イノベーションハブ	「金属 3D プリンタによる最新ものづくり戦略」	近畿大学工学部教授 近畿大学次世代基盤技術研究所 3D 造形技術研究センター長 京極 秀樹 氏	225
		「MR J の挑戦～国産旅客機を世界の空へ～」	三菱航空機株式会社 コーポレート本部 経営企画部 企画グループリーダー 須山 恵一 氏	

2) 利用普及セミナーの開催

本事業で整備した試験研究・検査設備をより効果的・効率的に活用するため、普及セミナーを 1 都 10 県公設試で計 13 回開催し、延べ 398 人の参加があった。

利用普及セミナーの開催状況

開催年月日	開催場所	タイトル	参加者数 (人)
平成 27 年 3 月 26 日	本部 東京イノベーションハブ	航空機・高所に適応した製品開発のための減圧環境試験	36

3) 利用促進パンフレットの作成

本事業で導入した機器の利用拡大を目的として、公設試の航空機産業支援事例を加えたパンフレットを 2,000 部発行し、利用促進シンポジウムや利用促進セミナーで配布した。

4) 各公設試が保有する機器の WEB 検索システムの構築と PR

公設試が保有する機器の WEB 検索システムを構築し、利用する中小企業の利便性向上を図った。WEB 検索システムの利用促進のためチラシを作製し、利用普及セミナー等で配布した。

5) 展示会での利用促進活動の実施

本事業の普及を目的として、産業交流展 2014 (11 月) において、本事業の紹介、各公設試の事業および保有する機器の WEB 検索システムの紹介を行った。

2.6 機器利用

中小企業が製品開発や新技術開発を行う際に、自ら保有・管理することが困難な各種の測定器や試験機器・設備などを設置し、新製品開発や品質管理などの生産活動を支援した。また、その使用法や試験データの解析法について技術的なアドバイスをを行った。平成26年度の機器利用の実績は以下のとおりである。

平成26年度機器利用（試験項目別）実績

No.	機器利用試験項目	件数	金額（円）
1	指示計器（絶縁抵抗計）	51	6,234
2	定数測定器・測定用素子（ミリオームメーター）	427	256,932
3	電圧・周波数測定器（デジタルマルチメーター）	247	93,960
4	信号発生器および発振器（高周波ノイズシミュレーター）	2,730	2,619,132
5	校正装置（計器用変成器）	76	11,997
6	波形測定器・記録装置（温度記録計）	2,980	4,015,457
7	電源装置その他（電圧調整器）	2,308	2,376,382
8	試験機械（万能試験機）	2,690	2,529,280
9	測定機器（三次元測定機）	6,557	11,921,797
10	環境試験機器（恒温恒湿槽）	36,029	41,931,280
11	試験機器（耐電圧試験器）	223	249,418
12	記録解析装置（デジタルシリアルアナライザー）	595	831,857
13	観察機器（マイクロフォーカスX線CT）	2,938	11,136,241
14	クリーンルームおよび関連機器（クリーンルーム）	497	608,489
15	加工機器（プリント配線板試作装置）	7	32,830
16	切削加工機械（普通旋盤）	1,186	758,092
17	設計・生産支援装置（ナイロン粉末造形装置）	42,992	51,168,297
18	ナノテクノロジー加工装置（YV04レーザーマーカ）	690	1,459,922
19	その他の加工機械（マイクロハイスコープ）	1,667	1,405,171
20	繊維計測・生産加工機器（インクジェットプリントシステム）	5,412	5,951,276
21	電波暗室・測定システム（シールドルーム）	2,365	5,145,328
22	メカトロニクス試験・ロボット開発支援機器・計測制御機器	4,739	423,856
23	生活科学計測機器	3,590	9,269,149
24	機器利用指導・機器調整準備・特別指導、その他	10,691	13,907,526
震災復興技術支援 機器利用料金の50%減額		(4,817)	▲2,893,140
合 計		131,687	168,109,903

2.6.1 機器利用ライセンス制度

平成 24 年 2 月から、機器利用ライセンス制度を導入し、今まで要望が多かった機能が高度で操作に習熟が必要な装置を機器利用事業の対象機器とした。今年度は、昨年度の 8 機種から 4 機種を増やし、合計 12 機種を対象機器とした。利用希望者には利用方法習得セミナーを受講後「機器利用ライセンスカード」を交付した。平成 26 年度は 88 枚の機器利用ライセンスカードを発行し、累計発行枚数は、263 枚となった。

「機器利用ライセンスカード」発行枚数（累計）

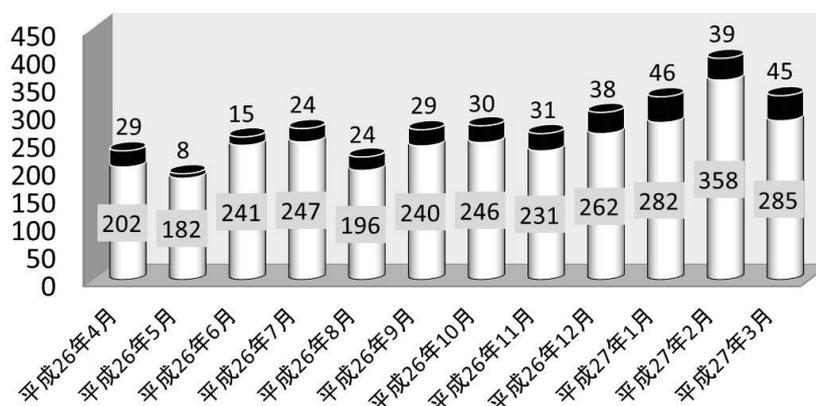
ライセンス制度対象機器	発行枚数（枚）
分析機能付き走査電子顕微鏡	116
キセノンフラッシュアナライザー	42
スタジオ撮影システム	7
蛍光 X 線分析装置(波長分散型)	11
X 線回折装置	26
マグネトロンスパッタ	2
スクラッチ試験機 *	13
万能試験機（20kN）*	8
万能試験機（100kN）*	8
絶対 PL 量子収率測定装置 *	2
分析機能付き走査電子顕微鏡（多摩テクノプラザ）	12
走査型白色干渉測定機（多摩テクノプラザ）	16

* 平成 26 年度追加対象機器

2.6.2 機器利用可能情報およびインターネット経由での予約申し込み受け付けの提供

平成 23 年度から実証試験セクターの機器利用設備において開始した。ホームページ上で機器利用可能情報、機器の仕様などの情報提供を行ったが、今年度は多摩テクノプラザや全支所の機器利用設備を新たに加えて 106 機種（本部：62 機種、多摩テクノプラザ：21 機種、城東支所：7 機種、墨田支所：13 機種、城南支所：3 機種）の情報提供を開始した。実証試験セクターの予約可能 25 機種については、インターネット経由での予約申し込み受け付けを継続して行った。

環境試験機器年間月別予約日数
(上段:オンライン予約分 下段:電話・メール等予約分)



2.7 震災復興技術支援

2.7.1 都内中小企業および被災地企業の利用料金の減免

東日本大震災で直接的・間接的に大きな影響を受けた中小企業を支援するため、平成 23 年度から開始した依頼試験料金などの 50%減額は、平成 26 年度も特定被災区域および都内の中小企業を対象として継続実施した。

対象事業：依頼試験、機器利用、オーダーメイド試験、オーダーメイド開発支援
対象地域：東京都、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、茨城県、青森県、千葉県、新潟県、長野県

対象企業：直接被害に関しては「り災証明」、業況の悪化（売上高などの減少）については「セーフティネット保証 5 号（ハ）」または「東日本大震災復興緊急保証」の認定を受けた対象地域の住所（本社、工場、事業所）で申し込まれた中小企業

減額期間：平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

平成 26 年度利用実績： 8,926 件（依頼試験＋機器利用件数合計）
7 件（オーダーメイド試験）
10 件（オーダーメイド開発支援）

2.7.2 工業製品等の放射線量測定試験

東京電力福島第一原子力発電所事故による都内工業製品の風評被害を防ぐために開始した放射線量測定と成績証明書の発行を継続実施した。また、都内中小企業からの依頼試験手数料の無料および大型試験品についての出張測定についても継続した。平成 26 年度の試験実績は以下のとおりである。

平成 26 年度試験実績

	持ち込み試験		出張試験	
	実施件数	成績証明書 発行枚数	実施件数	成績証明書 発行枚数
都内中小企業	135	111	14	3
都内中小企業以外	9	6	0	0
都外企業	21	9	0	0
合計	165	126	14	3

2.7.3 東京都との協定に基づく放射線量測定試験

都産技研は平成 19 年 3 月に東京都産業労働局と締結した「放射線物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、空間線量率測定および大気浮遊塵の放射線量測定を平成 26 年度も継続実施した。

(1) 空間線量率測定

本部に設置したモニタリングポストによりデータ収集を継続実施した。平成 24 年 4 月 11 日から、測定結果は東京都健康安全研究センターのホームページに都内他地域の測定結果とともに公表している。

(2) 大気浮遊塵の放射能測定

都産技研では昭和 50 年から継続的に環境放射能の測定を旧駒沢支所（世田谷区深沢）で実施していた。本部移転後も平成 23 年 10 月 13 日から捕集を開始し、測定を継続実施した。I-131、I-132、Cs-134、Cs-137 の測定結果は、東京都産業労働局ホームページで毎日公表した。

2.7.4 節電・省エネ技術支援の実施

平成 23 年 6 月 27 日に開始した工場などで使用する照明器具の照度・電力、エアコンの電力、温度分布などの現場での測定（省エネ巡回）を、平成 26 年度も無料で継続実施した。

平成 24 年度から平成 25 年度までは、最近の中小企業の広域化に対応するため、埼玉県産業技術総合センター、千葉県産業支援技術研究所と連携した 1 都 2 県の 3 機関共同事業として省エネ巡回を実施した。平成 26 年度は千葉県産業支援技術研究所と連携した 2 機関共同事業として省エネ巡回を実施した。

・平成 26 年度節電・省エネ技術支援実施回数（省エネ巡回実施回数）

2 機関実施数：計 4 回

内訳 東京都：4 回、千葉県：0 回

2.7.5 公設試験研究機関との震災復興に関する連携事業

都産技研は全国 67 機関で構成される全国公立鉦工業試験研究機関長協議会の会長機関として、平成 23 年度作成した放射線・放射能の正しい理解を促す目的で作成した企業向けの放射線対策ガイドを平成 26 年度も無料で配布した。

・技術冊子の配付

書名：「放射線・放射能の基礎と測定の実際」（平成 23 年 1 月 31 日発行）

配布部数： 255 部